１．「国土交通省公共事業コスト構造改革」について

これまでの公共工事コスト縮減施策の実施により、一定の成果は得られたものの、依然として厳しい財政事情の下で、引き続き社会資本整備を着実に進めていくため、「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」を継続実施することに加え、公共事業のすべてのプロセスをコストの観点から見直す「公共事業コスト構造改革プログラム」が平成１５年３月に策定されました。

コスト構造改革の数値目標として、従来の工事コストの縮減に加え、「規格の見直しによる工事コストの縮減」、「事業のスピードアップによる事業便益の早期発現」、「将来の維持管理費の縮減」をも評価する『総合コスト縮減率』を設定し、平成１５年度から５年間で、平成１４年度の標準的な公共事業コストと比較して、１５％の総合コスト縮減率を達成することとしています。

２．東北地方整備局における実施結果の概要

平成１８年度における総合コスト縮減額約２２８億円の内、**①従来の工事コスト縮減による縮減額は約１２２億円（５．８５％）**、総合コスト縮減額として**②新たに計測する効果**「規格の見直しによる工事コストの縮減」「事業の迅速化による事業便益の早期発現」「将来の維持管理費の縮減」を計測した額は**約１０６億円（５．０７％）**となりました。

また、平成１７年度における**③施策の効果による資機材等の縮減率（対 平成14年度）は－０．８％**と推測され、これにより**総合コスト縮減率は１０．１％**の低減となりました。

●平成１８年度の総合コスト縮減の内訳

施策		縮減額（百万円）	縮減率
直接的施策	計画手法の見直し	１，００５	３．６０％
	技術基準等の見直し	８４６	
	設計手法の見直し	３，５４２	
	技術開発	１，１０３	
	入札・契約制度	３８２	
	積算の合理化	６２０	
間接的施策	建設機械の有効利用	６５	２．２５％
	交通安全対策	２６	
	建設副産物対策	４，４３３	
	その他の間接的施策	１７８	
従来の工事コストの縮減による効果（上記小計） ①		**１２，２００**	**５．８５％**
新しく加わった縮減施策	規格の見直しによる工事コストの縮減	３，６１４	５．０７％
	事業の迅速化による事業便益の早期発現	４，４６２	
	将来の維持管理費の縮減	２，５１０	
新たに計測する効果（上記小計） ②		**１０，５８６**	**５．０７％**
施策の効果による資機材等の縮減率（間接１） ③			**－ ０．８０％**
総合コスト縮減効果 ①＋②＋③		**２２，７８６**	**１０．１２％**

※ 縮減率 ：平成１４年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上。

※ 間接１ ：建設資材・建設機械の価格変動が建設工事費の縮減に与える効果を計上。

●建設物価の変動率

		平成18年度
建設物価の変動（対 平成14年度）	建設資材	7.4%
	建設機械	－ 11.1%
	加重平均	0.8%

注）最下段の数値が「間接１」の実績（コスト縮減対策の対象となっていない労務単価の低減及び物価変動要因（企業物価指数の変動）を除いて推測したもの）